

株主メモ

| | |
|-------------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日 |
| 株主名簿管理人 (特別口座管理機関) | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 (郵送物送付先) (電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎:0120-78-2031(受付時間9:00~17:00) |
| 公告方法 | 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 電子公告によるものとし、当社ホームページ(http://www.kyokuto-sec.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 会計監査人 | 東陽監査法人 |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所市場第一部 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 証券コード | 8706 |

当社取扱いの金融商品は、金利水準、為替相場や価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。当社取扱いの金融商品にご投資の際は、契約締結前交付書面や目論見書を良くお読みください。

株主さま向けアンケート


株主の皆さまの声を お聞かせください


当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8706


Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。


kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。


QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

 ※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ **TEL:03-5777-3900** (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 **MAIL:info@e-kabunushi.com**

Business Report 2010

証券会社だからこそ、
自ら魅力ある投資対象であることを伝えたい。

第68期 報告書

2010年4月1日~2011年3月31日



〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-4-7

<http://www.kyokuto-sec.co.jp/>



証券コード：8706

経営理念

当社グループは「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、Face to Faceのビジネスモデルと健全経営を追求しております。

Index

| | |
|-------------|----|
| 経営理念 | 1 |
| 株主の皆さまへ | 2 |
| 財務ハイライト（連結） | 3 |
| 連結営業の概況 | 4 |
| 連結財務諸表 | 5 |
| 配当方針等 | 7 |
| 株式の状況 | 8 |
| 会社情報 | 9 |
| お知らせ | 10 |

株主の皆さまへ

経営環境の変化に素早く対応し、 「特色ある旬の商品」提案を核とした 収益分野への取組み強化を図ってまいります。



株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたび東日本大震災により被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げます。

ここに「第68期報告書」をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加に加え、設備投資や個人消費の持ち直しの動き等に支えられて、年度末直前まで緩やかな回復を辿りつつありました。しかしながら、3月に生じた東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約などから、生産面を中心に下押し圧力が増し、短期的に景気先行きの不透明感が強まる状況となりました。

株式市場は、景気回復期待から期初にかけては底堅く推移しましたが、5月以降は欧州財政危機に伴う世界経済の回復鈍化懸念や円高の進行から軟調に転じました。第3四半期以降は総じて活気に乏しい中、じり高歩調を辿りましたが、3月には東日本大震災を受けて急落し、その後反発を強めるなど波乱含みの展開となりました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映したリスク回避姿勢の高まりや欧米における一段の金融緩和の動きからほぼ一貫して円が買われる状況となりましたが、年度末にかけては、東日本大震災直後に急激に進んだ円高に対抗した主要国通貨当局の円売り協調介入を受けて、円安基調に転じました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めまし

た。しかしながら、株式市場の低迷等により株式関連収益が落ち込んだほか、前期に計上した投資銀行業務関連の債券売買益が当期は発生しなかったことにより債券関連収益も大きく減少したことから、当事業年度の業績につきましては、営業収益79億52百万円（前年度比52.0%）、純営業収益78億11百万円（同51.8%）、経常利益27億78百万円（同36.9%）、当期純利益16億43百万円（同43.2%）となりました。

当事業年度末の配当につきましては、株主還元の基本方針に基づき連結配当性向50%以上を適用させていただき1株につき20円（年間30円）をお届けいたしました。

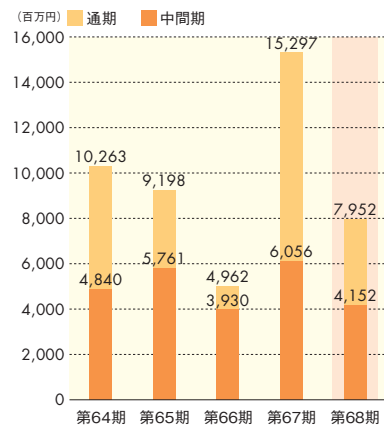
さて、金融・資本市場を取り巻く環境の変化は速く・大きく変化しておりますが、「貯蓄から投資へ」という流れは、中長期的には変わらないと想定されます。このような時にこそ、分かり易く、親切・丁寧に説明し、お客さまとの信頼関係を築くことが強く求められ、当社グループの標榜する「Face to Faceのコンサルティング」というビジネスモデルが評価されると認識しております。当社グループといたしましては、こうしたビジネスモデルを堅持しつつ、「特色ある旬の商品」提案を核とした収益分野への取組み及びリスク管理体制の強化に努め、株主価値の向上を図ってまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

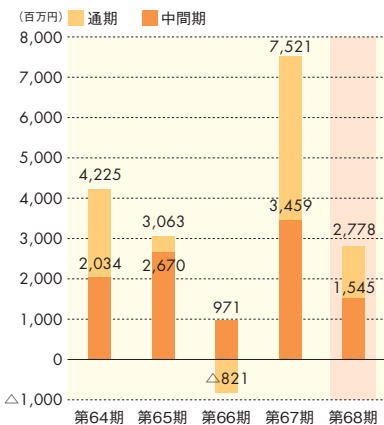
2011年6月

代表取締役社長 菊池 廣之

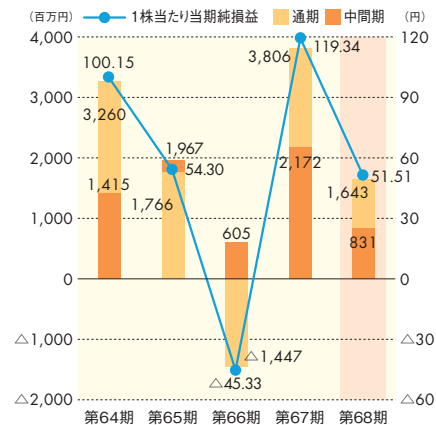
● 営業収益



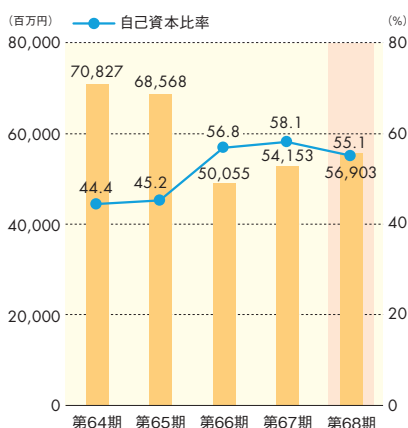
● 経常損益



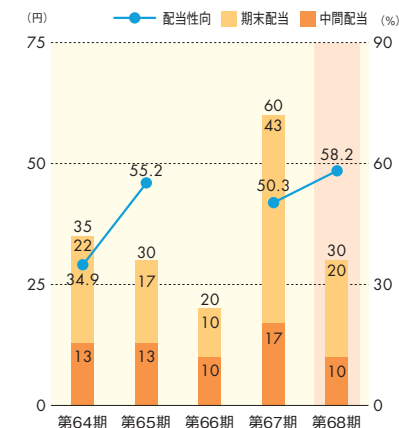
● 当期純損益 / 1株当たり当期純損益



● 総資産額 / 自己資本比率

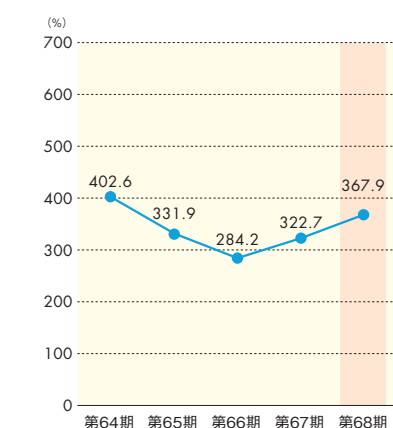


● 1株当たり配当金 / 配当性向



(注) 第66期期末配当は、純資産配当率(DOE)基準を適用しております。

● 自己資本規制比率(単体)



当事業年度における収益等の内訳は次のとおりです。

□ 受入手数料

受入手数料は、15億65百万円(前年度比86.0%)となりました。内訳は以下のようになっております。

1. 委託手数料

株券委託手数料は、7億7百万円(同87.7%)にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、7億13百万円(同87.7%)となりました。

2. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、前年度より増加はしたものの、案件が少なかったことから、12百万円(同556.7%)にとどまりました。

3. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、5億62百万円(同134.7%)となりました。

4. その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億76百万円(同47.1%)となりました。

□ トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、前期極めて好調であった外国新株予約権付社債の販売減により、7億48百万円の利益(前年度比31.1%)と、大幅に減少しました。また、債券等トレーディング損益につきましては、前期に計上した投資銀行業務関連の売買益が当期は発生しなかったことから、46億12百万円の利益(同45.6%)へと大幅減となりました。これらにその他のトレーディング損益30百万円の利益(前年度は62百万円の損失)を加えた「トレーディング損益」は、53億91百万円の利益(前年度比43.3%)となりました。

□ 営業投資有価証券損益

連結子会社(㈱FEインベスト)の「営業投資有価証券損

益」は、54百万円の損失(前年度は1億84百万円の損失)を計上いたしました。

□ 金融収支

金融収益9億34百万円(前年度比97.6%)から金融費用1億40百万円(同66.9%)を差し引いた「金融収支」は、7億94百万円(同106.3%)となりました。

□ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、1億15百万円(前年度比45.7%)を計上いたしました。

□ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、前期に計上した投資銀行業務関連の一時費用が当期は発生しなかったことに加え、経費節減に努めた結果、51億31百万円(前年度比65.2%)を計上いたしました。

□ 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金や匿名組合投資利益等、合計で1億49百万円(前年度比45.7%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で51百万円(同290.1%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は98百万円の利益(同31.8%)となりました。

□ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益78百万円等、合計で86百万円(前年度比395.7%)を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損1億34百万円等、合計で1億91百万円(同11.3%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、1億4百万円の損失(前年度は16億67百万円の損失)となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 区 分 | 第67期 (2010年3月31日現在) | 第68期 (2011年3月31日現在) | 区 分 | 第67期 (2010年3月31日現在) | 第68期 (2011年3月31日現在) |
|------------|------------------------|------------------------|---------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金・預金 | 11,634 | 12,628 | トレーディング商品 | 171 | 75 |
| 預託金 | 6,502 | 5,790 | 商品有価証券等 | 163 | 74 |
| トレーディング商品 | 11,119 | 14,360 | デリバティブ取引 | 8 | 0 |
| 商品有価証券等 | 11,116 | 14,360 | 信用取引負債 | 1,407 | 917 |
| デリバティブ取引 | 3 | — | 信用取引借入金 | 753 | 356 |
| 約定見返勘定 | 227 | 420 | 信用取引貸証券受入金 | 653 | 560 |
| 営業投資有価証券 | 8,456 | 4,835 | 預り金 | 5,896 | 5,317 |
| 信用取引資産 | 4,824 | 4,841 | 受入保証金 | 548 | 463 |
| 信用取引貸付金 | 4,054 | 4,289 | 短期借入金 | 10,754 | 16,520 |
| 信用取引借証券担保金 | 770 | 551 | 未払法人税等 | 2,391 | 17 |
| 立替金 | 4 | 14 | 賞与引当金 | 320 | 238 |
| 短期差入保証金 | 94 | 61 | その他の流動負債 | 304 | 179 |
| 未収収益 | 215 | 307 | 流動負債計 | 21,795 | 23,729 |
| 繰延税金資産 | 392 | 126 | 固定負債 | | |
| その他の流動資産 | 349 | 984 | 長期借入金 | — | 1,000 |
| 貸倒引当金 | △ 2 | △ 54 | 繰延税金負債 | 45 | 37 |
| 流動資産計 | 43,819 | 44,316 | 退職給付引当金 | 258 | 246 |
| 固定資産 | | | その他の固定負債 | 554 | 498 |
| 有形固定資産 | | | 固定負債計 | 858 | 1,782 |
| 建物 | 627 | 578 | 特別法上の準備金 | | |
| 器具・備品 | 309 | 311 | 金融商品取引責任準備金 | 26 | 21 |
| 土地 | 1,481 | 4,174 | 特別法上の準備金計 | 26 | 21 |
| 無形固定資産 | 67 | 211 | 負債合計 | 22,680 | 25,534 |
| のれん | — | 85 | (純資産の部) | | |
| ソフトウェア | 36 | 101 | 株主資本 | | |
| その他 | 30 | 24 | 資本金 | 5,251 | 5,251 |
| 投資その他の資産 | 7,849 | 7,311 | 資本剰余金 | 4,774 | 4,774 |
| 投資有価証券 | 6,955 | 6,440 | 利益剰余金 | 22,142 | 22,094 |
| 長期貸付金 | 33 | 31 | 自己株式 | △ 866 | △ 862 |
| 長期差入保証金 | 660 | 652 | 株主資本合計 | 31,302 | 31,258 |
| 繰延税金資産 | 21 | 5 | その他の包括利益累計額 | | |
| その他 | 255 | 258 | その他有価証券評価差額金 | 171 | 105 |
| 貸倒引当金 | △ 76 | △ 76 | その他の包括利益累計額合計 | 171 | 105 |
| 固定資産計 | 10,334 | 12,587 | 少数株主持分 | — | 6 |
| 資産合計 | 54,153 | 56,903 | 純資産合計 | 31,473 | 31,369 |
| | | | 負債・純資産合計 | 54,153 | 56,903 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 第67期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 第68期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
|--------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,820 | 1,565 |
| 委託手数料 | 813 | 713 |
| 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 | 2 | 12 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 417 | 562 |
| その他の受入手数料 | 586 | 276 |
| トレーディング損益 | 12,449 | 5,391 |
| 営業投資有価証券損益 | △ 184 | △ 54 |
| 金融収益 | 957 | 934 |
| その他の営業収入 | 254 | 115 |
| 営業収益計 | 15,297 | 7,952 |
| 金融費用 | 210 | 140 |
| 純営業収益 | 15,087 | 7,811 |
| 販売費・一般管理費 | 7,874 | 5,131 |
| 取引関係費 | 3,101 | 597 |
| 人件費 | 3,318 | 3,084 |
| 不動産関係費 | 548 | 532 |
| 事務費 | 527 | 528 |
| 減価償却費 | 90 | 95 |
| 租税公課 | 143 | 104 |
| 貸倒引当金繰入れ | — | 52 |
| その他 | 146 | 135 |
| 営業利益 | 7,212 | 2,679 |
| 営業外収益 | 326 | 149 |
| 営業外費用 | 17 | 51 |
| 経常利益 | 7,521 | 2,778 |
| 特別利益 | 21 | 86 |
| 特別損失 | 1,688 | 191 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,854 | 2,673 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,375 | 709 |
| 法人税等調整額 | △ 14 | 320 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,643 |
| 少数株主損失(△) | △ 313 | △ 0 |
| 当期純利益 | 3,806 | 1,643 |

受入手数料の内訳 (商品別)

(単位：百万円)

| 区 分 | 第67期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 第68期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
|---------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株 券 | 818 | 735 |
| 債 券 | 2 | 2 |
| 受 益 証 券 | 560 | 757 |
| そ の 他 | 439 | 69 |
| 合 計 | 1,820 | 1,565 |

トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 第67期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 第68期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株 券 等 | 2,406 | 748 |
| 債 券 等 | 10,105 | 4,612 |
| そ の 他 | △ 62 | 30 |
| 合 計 | 12,449 | 5,391 |

配当方針等

株主還元の方針について

当社グループは、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策のひとつとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上を目標とした業績連動型の配当政策を基本としております。また、安定的な配当に対する株主の皆さまの期待にお応えする観点から、連結純資産配当率（DOE）2%以上を目標値として掲げており、両基準で算出した数値のいずれか高い金額を配当金額とする旨を基本方針としております。

2011年3月期の期末配当につきましては、基本配当政策に基づき、1株につき普通配当20円（中間配当とあわせて年間30円）となりました。

基本配当政策

配当性向50%以上を目標とした業績連動型の政策に加え、純資産配当率（DOE）2%以上を目標とした配当政策を基本といたします。（配当性向、純資産配当率ともに連結ベースで算出）

$$\text{配当性向} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金（年間）}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

$$\text{純資産配当率（DOE）} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金（年間）}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

（注）DOE（Dividend on equity ratio）

ホームページのご案内

極東証券ホームページでは、IR情報をはじめとする、さまざまな情報を開示しております。各種IRツールのダウンロードや最新のニュースリリースもご覧になれます。皆さまのご意見・ご要望をお聞かせください。

ホームページの内容

マーケット情報
商品案内
サービス案内
採用情報

IR情報
会社概要
店舗情報
電子公告
他

- 経営戦略
- 業績・財務情報
（最近の業績）
- 株主の皆さまへ
（配当・株主総会）
- 会社情報
- IRお問い合わせ
- IR資料室
（決算短信・決算説明）



Sample

<http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

株式の状況（2011年3月31日現在）

株式の状況

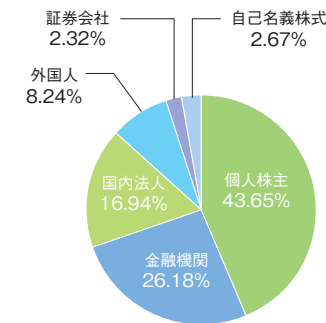
| | |
|----------|---------------|
| 発行可能株式総数 | 130,000,000 株 |
| 発行済株式総数 | 32,779,000 株 |
| 株主数 | 6,116 名 |

大株主

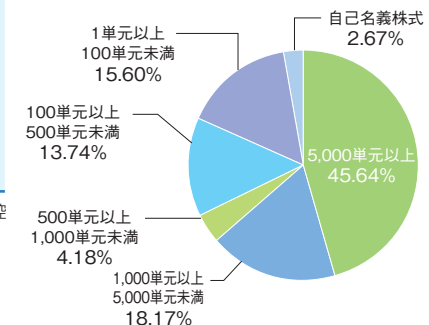
| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---------------------------|-------|------|
| | 千株 | % |
| 有限会社みつる | 2,000 | 6.26 |
| 菊池廣之 | 1,619 | 5.07 |
| 株式会社七十七銀行 | 1,616 | 5.06 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,523 | 4.77 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 1,491 | 4.67 |
| 菊池一広 | 967 | 3.03 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 943 | 2.95 |
| 菊池基之 | 875 | 2.74 |
| 高野満美恵 | 730 | 2.28 |
| 菊池久基 | 727 | 2.27 |

（注）当社は、自己株式876,693株を保有しておりますが、上記からは除外しており、持株比率も控除して計算しております。

所有者別分布状況（株式数比率）



持株数別分布状況（株式数比率）

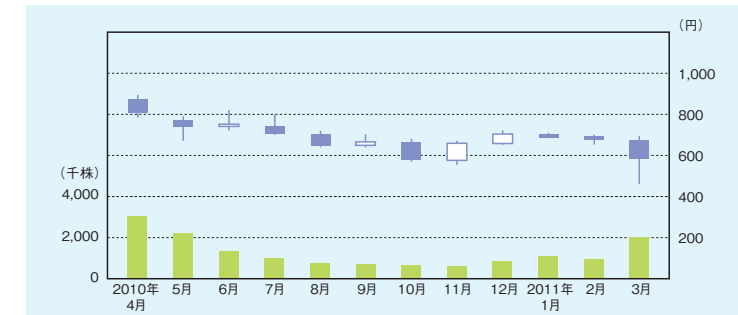


格付情報

当社は、この不透明な金融情勢下、当社の株主をはじめステークホルダーの皆さまに対する積極的な情報提供の一環として、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、発行体格付けを取得いたしております。

- 発行体格付け BBB-
- 格付の方向性 安定的

株価／売買高の推移



会社概要 (2011年3月31日現在)

| | |
|----------|------------------------------|
| 商号 | 極東証券株式会社 |
| 英文商号 | KYOKUTO SECURITIES CO., LTD. |
| 登録番号 | 関東財務局長(金商)第65号 |
| 加入協会 | 日本証券業協会 |
| 設立年月日 | 昭和22年3月13日 |
| 本店所在地 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 |
| 本店本舗数 | 52億5,168万円 |
| 従業員数(連結) | 本店 9 258名 |



役員 (2011年6月24日現在)

| | | | |
|-------------------|--------|-----------|-------|
| 【取締役及び監査役】 | | | |
| 代表取締役社長 | 菊池 廣之 | 代表取締役副社長 | 菊池 一治 |
| 取締役専務執行役員 | 山内 隆誠 | 取締役専務執行役員 | 宮中 利一 |
| 取締役専務執行役員 | 出田 村正 | 取締役 | 田村 謙雄 |
| 取締役 | 高池 正裕 | 常勤監査役 | 池田 幸一 |
| 常勤監査役 | 柳 村 幸一 | 監査役 | |

(注) 1. 取締役田村 謙氏は、社外取締役であります。
 2. 当社は、取締役田村 謙氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 常勤監査役池田裕之氏及び監査役柳村幸一氏は、社外監査役であります。

【執行役員】

| | |
|--------|--------|
| 常務執行役員 | 棚原 慎太郎 |
| 執行役員 | 中村 仁 |
| 執行役員 | 後藤 昌弘 |
| 執行役員 | 小井 竹幸 |
| 執行役員 | 井手 努 |

サービスネットワーク (2011年3月31日現在)

| | |
|----------------|--|
| 【本店】 | 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-4-7 Tel.03-3667-9171 |
| 霞が関ビル支店 | 〒100-6003 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル Tel.03-3504-0211 |
| 新宿支店 | 〒163-0401 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル Tel.03-3344-3911 |
| 銀座支店 | 〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル Tel.03-5568-7311 |
| 新小岩支店 | 〒124-0024 東京都葛飾区新小岩1-48-15 佐久間ビル Tel.03-3653-5101 |
| 蒲田支店 | 〒144-0052 東京都大田区蒲田4-21-14 明治安田生命蒲田ビル Tel.03-3732-9111 |
| 平塚支店 | 〒254-0034 神奈川県平塚市宝町3-1 平塚MNビル Tel.0463-23-0900 |
| 大阪支店 | 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル Tel.06-6263-1651 |
| 名古屋支店 | 〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル Tel.052-959-1571 |

【関係会社】

| | |
|---------------|--|
| 極東プロパティ株式会社 | 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-1-7 Tel.03-5640-9221 |
| 株式会社FEインベスト | 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-4-9 Tel.03-3666-0661 |
| 株式会社極東証券経済研究所 | 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-1-7 Tel.03-5640-9212 |

配当金お受け取り方法について

—当社では、振込による配当金のお受け取りをお勧めしております—

| | お受け取り方法 | 指定方法 | 留意すべき事項 |
|---|--------------------------------------|---------|--|
| 1 | 【配当金領収証方式】 ゆうちょ銀行窓口での現金お受け取り | — | 他の方式の指定が無い場合は、この方式となります。 配当金のお受け取り失念のおそれがあります。 |
| 2 | 【個別銘柄指定方式】 預金口座等への振込によるお受け取り | 銘柄ごと | 銘柄ごとに振込先の預金口座の指定が必要となり、 手続きが煩雑となります。 |
| 3 | 【登録配当金受領口座方式】 一つの預金口座への振込によるお受け取り | 全ての銘柄一括 | 一部の銘柄だけを指定することはできません。 ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。 |
| 4 | 【株式数比例配分方式】 証券会社の取引口座でのお受け取り | 全ての銘柄一括 | 一部の銘柄だけを指定することはできません。 「特別口座」がある場合は、利用できません。 |

※配当金のお受け取り方法には、上記のとおり4つの方式がございます。2~4のいずれかの方式をご選択いただけますと、「配当金領収証」によるお受け取りに比べ、領収証の紛失や払い渡し期間の経過またはお受け取り失念等のご心配も無く、より早く・安全・確実にお受け取りいただくことができ、大変便利かと存じます。当社といたしましては、これらの振込による配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しいお手続き方法につきましては、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお手続きについて

- (1) 一般口座（証券会社の口座）にある株式
株主さまが口座を開設している証券会社へお申し出ください。
- (2) 特別口座に記録のある株式
中央三井信託銀行へお申し出ください。

● 未払配当金のお受け取りについて

一般口座、特別口座いずれの場合も、中央三井信託銀行へお申し出ください。
ただし、除斥期間満了後の未払配当金の支払いはいたしかねますので、ご了承ください。

株主さまのご住所及びお名前の登録について

株主さまのご住所及びお名前の文字に、ほふり（証券保管振替機構）が指定していない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を、ほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。この場合、株主さまにお送りする通知物の宛先は、ほふりが指定した文字となっておりますのでご了承ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。